

# 戦後人口移動の動向

岡崎陽一・須田トミ

## 1 人口移動の趨勢

戦後、経済、社会の各方面で著しい変化が生じたが、人口移動が一段と加速したのもそのひとつであった。大量の人口移動—若年労働力を中心とする—は、経済の高度成長を支えた一つの柱であり、その意味で積極的な評価が与えられなければならないが、しかしその勢いが余りにも激しかったために、地域によっては深刻な問題が発生するに至った。たとえば、国勢調査人口の比較において、昭和30～35年間に人口減少を見た県は26県にのぼり、35～40年にも25県に及んでいる。人口減少が直ちに地域の衰退を意味するわけではないにしても、人口減少が何らかの問題の存在を示唆することは明らかである。

戦後人口移動が一段と加速したことは事実であるが、移動方向としては戦前からの連続であったと言ってよい。たとえば、戦前昭和5年と10年の国勢調査人口を比較すると、当時すでに長野、高知、佐賀の3県で人口減少があらわれていた。当時、全国的に出生率が高く、とくに農村地域の出生率が高かったので、かりに人口流出超過があっても、それを自然増加で補填して余りある地域が多かった。しかし、人口流出超過すなわち社会的人口減少を示す県は、当時すでに37県にのぼっており、社会的人口増加県は46府県中わずか9県にすぎなかった。この中には福井県が含まれているが、これを除く他の8県はすべて現在でも社会的人口増加を示す府県である<sup>1)</sup>。このように、人口移動は戦前からすでに、今日みるような形をとっていたのであった。

戦後あらわれた新たな特徴は、出生率が低下したため、自然増加によって社会減少を補填することが出来ず、社会減少がそのまま人口減少となってあらわれる地域が増加したこと、および人口移動が絶対的・相対的に増大したことである。すなわち国勢調査と人口動態統計から算出された府県間純移動量は、昭和5～10年におよそ160万、総人口の約2.5%であったが、昭和25～30年には244万、2.9%、30～35年には256万、2.9%、35～40年には320万、3.4%に増加した。

しだいに加速化しつつある人口移動を的確に分析するためには、移動方向、移動人口の性格などの諸特性を明らかにし、かつ信頼出来る移動統計が整備されることが前提であるが、現在この要請に答える統計は乏しい。わずかに昭和27年施行の「住民登録法」、昭和42年11月以降は「住民基本台帳法」に基づいて作成される住民票の移動を集計・公表する『住民登録人口移動報告』があるにすぎない。この報告は、昭和29年以降毎四半期ごとに『住民登録人口移動報告季報』として、さらにこれを各年ごとにまとめた『住民登録人口移動報告年報』として発表されている。この統計では移動方向として府県内・府県間別、さらに各府県別が表章されており、また移動人口は男女別に表章されている。但し移動分析にとって重要な年齢別の表章がないのははなはだ残念である。

1) 総理府統計局『日本の人口、昭和35年—昭和35年国勢調査の解説—』昭和38年、262ページ、第7表。社会的人口増加県は、(1)東京都、(2)神奈川県、(3)福井県、(4)愛知県、(5)京都府、(6)大阪府、(7)兵庫県、(8)広島県、(9)福岡県である。なお、東京都は昭和42年、住民登録人口移動統計においてはじめて社会的減少に転じた。

表 1 国勢調査人口と住民登録人口の比較（日本人）

年次	国勢調査(10月1日)	住民登録(3月31日)	差
昭和30年	8,868万	8,984万	116万
35	9,284	9,506	222
40	9,768	9,948	180
41	9,846	10,005	209
42	9,964	10,135	171

〔資料〕 総理府統計局『国勢調査報告書』, 同『全国年齢別人口の推計』, 同『住民登録人口移動報告年報』.

しょう.

## 2 戦後人口移動の変化

戦後（昭和29年以降）の人口移動は三つの段階を経て今日に至った。この段階をもっとも端的に示すのは図に示されている人口移動率の推移である。この図で昭和29年の移動率は、資料の都合で過大に表われていると推測されるが、昭和30年代前半期には、概して総移動率は5%台の相対的に低い水準を示していた。30年代後半期に入ると、一転して上昇を始め、7%台の高水準に達した。しかし、40年代になると上昇は止まり、高水準を持続しながらも頭打ちの状態が明らかになった。41年、42年はわずかに下降気味ですらある。

この三段階は府県内移動率と府県間移動率の双方に共通にみとめられるが、府県間移動率においていっそう顕著にあらわれている。

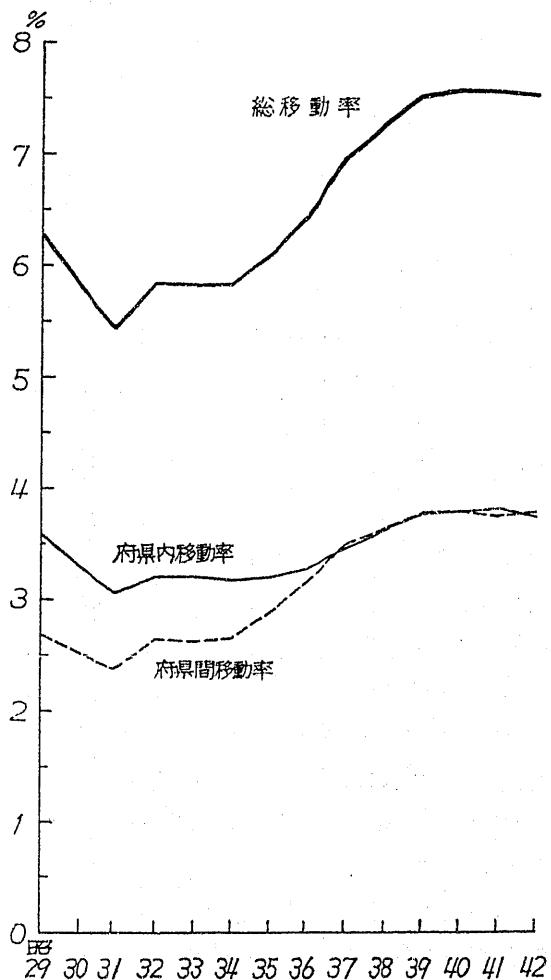
問題は、戦後人口移動のこのような屈折がどんな原因によって引き起こされたかを明らかにすることであり、さらに人口移動の今後の推移を見通すことである。この問題に接近するひとつの方法として、人口移動を類型に分け、類型別に動向を検討することが考えられる。

そこでまず、府県内移動と府県間移動に分けてみると、表2に示されているように、30年代前半期には府県内移動が府県間移動を大きく上まわっていた。たとえば昭和30年には府県内移動が移動総数に占める割合は56.7%であった。しかし、その後、府県間移動の増加が大きく、昭和37年以降府県間移動が府県内移動を僅かながら上まわるようになって現在に至っている。昭和30年を基準とする移動数の指数の伸びは、一貫して、府県間移動のそれが格段に大きく、高度成長をきっかけとして人口移動が広域化したことを示している。

つぎに移動人口の男女別が表3に示されているが、これによると、男子の移動率はつねに女子のそ

なお、「住民登録法」および「住民基本台帳法」で把握されている登録人口を、国勢調査人口およびそれを基準とする推計人口と比較すると、表1のようになりに大きな差がみとめられ、人口静態統計としての精度に疑いをさしはさまざるを得ない。しかし、人口移動統計としては、現在のところこれにまさる資料はないから、本稿では主としてこれによって分析を進めることに

図. 戦後人口移動率の推移



〔資料〕 表2.

表2 戦後人口移動の推移

年次	移動総数	府県内	府県間	A	B	C	D
				大都市圏内	大都市圏→ 非大都市圏	非大都市圏→ 大都市圏	非大都市圏内
	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
昭和29	5,498	3,146	2,353	588	403	788	573
30	5,141	2,914	2,227	563	385	738	540
31	4,860	2,738	2,122	539	341	743	499
32	5,268	2,888	2,380	593	359	866	562
33	5,294	2,914	2,381	618	393	814	556
34	5,358	2,915	2,443	649	389	880	524
35	5,653	2,973	2,680	706	406	999	568
36	6,012	3,060	2,952	794	449	1,104	606
37	6,580	3,277	3,303	919	536	1,184	664
38	6,937	3,464	3,473	995	589	1,209	679
39	7,257	3,622	3,634	1,089	639	1,217	688
40	7,381	3,688	3,692	1,116	705	1,186	685
41	7,432	3,748	3,684	1,144	732	1,138	670
42	7,479	3,718	3,761	1,180	750	1,154	677
昭和29	100.0	57.2	42.8	25.0	17.1	33.5	24.4
30	100.0	56.7	43.3	25.3	17.3	33.1	24.3
31	100.0	56.3	43.7	25.4	16.1	35.0	23.5
32	100.0	54.8	45.2	24.9	15.1	36.4	23.6
33	100.0	55.0	45.0	26.0	16.5	34.2	23.3
34	100.0	54.4	45.6	26.6	15.9	36.0	21.5
35	100.0	52.6	47.4	26.4	15.1	37.3	21.2
36	100.0	50.9	49.1	26.8	15.2	37.4	20.5
37	100.0	49.8	50.2	27.8	16.2	35.8	20.1
38	100.0	49.9	50.1	28.7	17.0	34.8	19.6
39	100.0	49.9	50.1	30.0	17.6	33.5	18.9
40	100.0	50.0	50.0	30.2	19.1	32.1	18.6
41	100.0	50.4	49.6	31.0	19.9	30.9	18.2
42	100.0	49.7	50.3	31.4	19.9	30.7	18.0
昭和29	106.9	108.0	105.6	104.4	104.6	106.7	106.2
30	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
31	94.5	94.0	95.3	95.8	88.5	100.6	92.3
32	102.5	99.1	106.9	105.4	93.1	117.3	104.1
33	103.0	100.0	106.9	109.8	101.8	110.3	102.9
34	104.2	100.0	109.7	115.3	101.0	119.2	97.0
35	110.0	102.0	120.3	125.4	105.2	135.4	105.2
36	116.9	105.0	132.6	141.0	116.5	149.6	112.1
37	128.0	112.5	148.3	163.2	139.1	160.3	122.9
38	134.9	118.9	155.9	176.8	152.8	163.8	125.7
39	141.2	124.3	163.2	193.5	165.9	164.9	127.4
40	143.6	126.6	165.8	198.2	183.0	160.6	126.9
41	144.6	128.6	165.4	203.1	189.9	154.1	124.0
42	145.5	127.6	168.9	209.6	194.6	156.3	125.3

〔資料〕 総理府統計局『住民登録人口移動報告年報』。

れを上まわっており、その差は府県内移動率では比較的小さく、府県間移動率で大きい。また、男子の場合は昭和34、35年をのぞいてつねに府県間移動数が府県内移動数を上まわっているが、女子においては、逆に、つねに府県内移動数が府県間移動数を上まわっている。このことから、男子は女子に比べて広域的な移動をすると言うことが出来る。移動数および移動率の年次的推移は、男女別にみた場合も、先に総数にみた場合と同様な屈折がみられ、30年代後半期に上昇しつつあったのが、40年代

表3 男 女 別 移 動 人 口

年 次	移 動 数 (1,000人)			移 動 率 (%)			割 合 (%)	
	総 数	府 県 内	府 県 間	総 数	府 県 内	府 県 間	府 県 内	府 県 間
男								
昭和34	2,781	1,454	1,327	6.2	3.2	2.9	52.0	48.0
35	2,989	1,496	1,493	6.6	3.3	3.3	50.0	50.0
36	3,222	1,547	1,675	7.0	3.4	3.6	48.0	52.0
37	3,544	1,663	1,881	7.6	3.6	4.1	46.9	53.1
38	3,716	1,756	1,960	7.9	3.7	4.2	47.3	52.7
39	3,892	1,844	2,048	8.2	3.9	4.3	47.0	52.6
40	3,957	1,879	2,078	8.3	3.9	4.3	47.5	52.5
41	3,954	1,901	2,052	8.2	3.9	4.3	48.1	51.9
42	3,991	1,889	2,102	8.2	3.9	4.3	47.3	52.7
女								
昭和34	2,577	1,461	1,116	5.5	3.1	2.4	56.7	43.3
35	2,664	1,477	1,187	5.6	3.1	2.5	55.4	44.6
36	2,790	1,513	1,277	5.9	3.2	2.7	54.2	45.8
37	3,036	1,614	1,422	6.3	3.4	3.0	53.2	46.8
38	3,220	1,708	1,513	6.6	3.5	3.1	53.0	47.0
39	3,364	1,778	1,586	6.8	3.6	3.2	52.9	47.1
40	3,424	1,810	1,615	6.9	3.6	3.3	52.8	47.2
41	3,478	1,847	1,631	6.9	3.7	3.3	53.1	46.9
42	3,488	1,829	1,660	6.9	3.6	3.3	52.4	47.6

〔注〕 移動率は各年の全国日本人口1,000に対するもの。割合は移動総数100に対する構成比である。

〔資料〕 総理府統計局『住民登録人口移動報告年報』。

に入ってから頭打ちに転じている。

### 3 大都市圏・非大都市圏間人口移動

戦後における人口移動の屈折現象を分析する上で重要な手掛りとなるのは、地域を区分して各地域間移動の動向と変化をみることである。前掲の表2はとりあえず、全国46府県を大都市圏と非大都市圏に二分割し、それら相互間およびその内部における移動を集計した結果を示している。ここで大都市圏と言うのは、東京、神奈川、埼玉、千葉からなる東京大都市圏と、愛知、三重、岐阜からなる中京大都市圏、および大阪、京都、兵庫からなる阪神大都市圏であり、これら10都府県以外の36県を非大都市圏とした。そして、この表2で(A)大都市圏内移動として集計されているのは、大都市圏に含まれる10都府県相互間の人口移動であり、その中には、たとえば東京大都市圏に含まれる都県間の移動が含まれると同時に、東京大都市圏と阪神大都市圏の間の移動も含まれている。(B)の大都市圏→非大都市圏移動は、三大都市圏から非大都市圏に向っての移動であり、(C)の非大都市圏→大都市圏移動は、(B)とちょうど逆の移動である。(D)の非大都市圏内移動は大都市圏に含まれない36県相互間の移動である。

府県間移動をこれら4つの類型に分類してみると、次のようなきわめて興味ある事実が明らかになる。(A)大都市圏内移動は30年代はじめに府県間移動の25%程度を占めるにすぎなかったが、次第に

そのウエイトが高まり最近では31%に達している。また昭和30年を基準とする指数の伸びも4つの類型の中でもっとも大きく、昭和42年に209.6を示している。人口移動が論じられるとき、普通、農村から都市への移動すなわちここでいう(C)の類型に属する移動がまず思い浮べられるが、事実は大都市圏内移動が意外に大きなウエイトを占めており、しかも次第に増大しつつあるのである。ただし、現在のところでは、大都市圏内移動の中で、中心部から周辺部への移動の占める割合が大きく、大都市圏相互間の移動は比較的小さい。とくに東京大都市圏内における移動のウエイトが大きい<sup>2)</sup>。これは大都市圏におけるスプロール現象であり、これによって都市間の人口移動が本格化したとは言いがたい。

つぎに(B)大都市圏→非大都市圏移動は、30年代を通じて15~16%のウエイトであったが、最近目立って上昇し、府県間移動の20%ほどを占めるに至った。また30年を基準とする指数の伸びも(A)について大きい。この移動類型は、大ざっぱな言い方をすれば都市から農村への逆流移動であり、この動きが最近になって大きくなっていることは注目に値する。しかし、この集計では大都市圏が前述のように比較的狭く区画されているので、(B)の動きの中に二つの、性格を異にした移動が含まれていることに注意しなければならない。そのひとつは、たとえば東京大都市圏から東北への移動のように、都市地域から農村地域への逆流移動と言える動きであり、もうひとつは、たとえば東京大都市圏から北関東への移動のように、大都市圏の外延的拡大と言うべき動きである。(B)の増大が主としてどちらによるものかを明らかにするためには、非大都市圏として一括されている地域をさらに分割して集計する作業が進められなければならない。

(C)非大都市圏→大都市圏移動は、30年代はじめに、すでに府県間移動の30%以上を占めて移動の主流をなしており、さらに高度成長期に一段とそのウエイトが高まって、昭和35、36年には37%を超えるまでになった。しかし、その後この移動類型のウエイトは次第に低下し、また移動実数も40年代に入って減少した。現在では府県間移動の中で30%程度を占めるにすぎず、移動数としては大都市圏内移動を下まわっているあり様である。

昭和40年代に入って人口移動が頭打ちの状態になったのについては、もう一つの残された類型である(D)非大都市圏内移動が、実数として、また移動率としてこの頃から減少したことも原因になっているが、人口移動の社会経済的解釈の観点からみて重要なのは、言うまでもなく、非大都市圏→大都市圏移動の純化という現象である。

#### 4 純移動量の変化

以上の分析は、人口移動を流出と流入の両面から見たものであるが、次にこれを流出・流入差すなわち純移動として見ることにしよう。純移動として見る場合、大都市圏内移動は全体としては $\oplus\ominus$ が相殺されて零となり、非大都市圏内移動も同様に全体としては零になる。したがって、純移動を計算する意義があるのは、異なった地域相互間の移動だけである。計算の結果は表4に示されている。

2) 昭和42年、大都市圏内移動が府県間移動に占める割合は31.4%であるが、その内容をみると次の通りである。

移動類型	実数		移動類型	実数	
	千人	構成比 %		千人	構成比 %
府県間移動	3,761	100.0	中京大都市圏内	70	1.9
大都市圏内	1,180	31.4	中京→阪神	36	1.0
東京大都市圏内	661	17.6	阪神→東京	70	1.9
東京→中京	32	0.8	阪神→中京	32	0.8
東京→阪神	56	1.5	阪神大都市圏内	180	4.8
中京→東京	43	1.1	その他	2,581	68.6

表4 純人口移動の推移

年次	中京→東京	中京→阪神	阪神→東京	非大都市圏 →大都市圏	中京→東京	中京→阪神	阪神→東京	非大都市圏 →大都市圏
昭和29	⊕ 8,964	⊕ 5,814	⊕ 8,622	⊕ 384,679	107.5	98.7	96.4	109.0
30	〃 8,338	〃 5,893	〃 8,948	〃 352,833	100.0	100.0	100.0	100.0
31	〃 8,082	〃 5,774	〃 8,369	〃 401,955	96.9	98.0	93.5	113.9
32	〃 8,162	〃 7,458	〃 7,315	〃 507,195	97.9	126.6	81.8	143.7
33	〃 9,179	〃 6,132	〃 11,663	〃 421,677	110.1	104.1	130.3	119.5
34	〃 9,213	〃 6,075	〃 12,195	〃 490,864	110.5	103.1	136.3	139.1
35	〃 9,607	〃 3,195	〃 12,451	〃 593,820	115.2	54.2	139.1	168.3
36	〃 6,874	〃 4,258	〃 10,999	〃 654,698	82.4	72.2	122.9	185.6
37	〃 8,244	〃 3,853	〃 15,270	〃 647,453	98.9	65.4	170.7	183.5
38	〃 9,020	〃 3,107	〃 14,294	〃 620,194	108.2	52.7	159.7	175.8
39	〃 11,902	〃 4,903	〃 16,442	〃 577,742	142.7	83.2	183.8	163.7
40	〃 11,268	〃 5,822	〃 15,031	〃 480,606	135.1	98.8	168.0	136.2
41	〃 11,891	〃 5,015	〃 14,960	〃 405,876	142.6	85.1	167.2	115.0
42	〃 11,458	〃 4,350	〃 13,838	〃 403,908	137.4	73.8	154.6	114.5

〔資料〕 表2と同じ。

この表4によると、大都市圏と非大都市圏の間の移動バランスは、昭和29年から42年まで、一貫して、大都市圏における流入超過である。この意味では、人口移動の方向はいささかも変化していないと言える。しかし、その絶対量には大きな変化がみとめられる。すなわち、30年代前半期には30万ないし40万の純移動があったが、高度成長絶頂期には60万を越えた。しかし、その後とくに40年代に入るとこれは目に見えて減少し、最近では40万程度まで減少している。これは、すでに見た通り、最近大都市圏への人口流入が減少し、他方大都市圏からの人口流出が増大していることの当然の結果である。

つぎに、大都市圏相互間の移動バランスは、東京大都市圏と中京大都市圏との間では、東京大都市圏への流入超過が一貫して続いており、しかもその量は増大しつつあるが、しかし、40年代に入って横ばいの傾向になっている。阪神大都市圏と東京大都市圏との間では、やはり東京大都市圏への流入超過が続いているが、その量は40年以降わずかに減少の傾向にある。中京大都市圏と阪神大都市圏との間のバランスは、阪神大都市圏への流入超過が続いているが、その量は前二者よりはるかに小さいし、また30年代から現在に至る長期の趨勢としては減少の方向をたどっている。要するに、三つの大都市圏の中で、東京大都市圏の優位がますます顕著になり、阪神および中京大都市圏の地位は相対的に低下していることは明らかである。

## 5 中卒・高卒就職者の移動

府県間移動、とくに農村地域から都市地域への人口移動の主流をなしたものは、中卒・高卒の新規労働力であった。そこで、人口移動全般の動向が前述のように最近変化している中で、中卒・高卒労働力の移動がどのように変化しているかを検討しておこう。

まず中卒就職者について。中卒就職者数は戦後ふたつの原因で大きな変動をうけた。ひとつは、昭和22～24年のベビー・ブームとその後の出生減少の影響であり、ベビー・ブーム時の年間260万を越える出生がその後急減して、30年代に約160万へ、実に100万の落差を示したことは、その後の新規

労働力供給に著しい影響を与えた。その上、もうひとつの原因として、高度成長とともに生活水準が向上し、進学率が急速に上昇したことがある。進学率は、中学から高校への進学率、高校から大学への進学率ともに上昇したが、中学から高校への進学率の高まり方はとくに大きかった。昭和30年にはまだ51.5%にすぎなかったのが、35年57.7%、40年70.6%、41年72.3%、42年74.7%（文部省『学校基本調査』）と、最近では80%に接近している。これは言うまでもなく、中卒労働力の供給を大幅に縮小させる原因となった。

表5 中学卒・高校卒就職者の状況

項目	昭和28	29	36	37	38	39	40	41	42
中学卒就職者	728,944	613,242	500,864	652,400	763,844	697,687	624,731	522,475	445,681
(1) 内県外就職者	99,328	100,043	166,778	218,086	242,040	231,097	208,195	165,950	140,342
内県内就職者	629,616	513,199	334,086	434,314	521,804	466,590	416,536	356,525	305,339
中学卒就職者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(2) 内県外就職者	13.6	16.3	33.3	33.4	31.7	33.1	33.3	31.8	31.5
内県内就職者	86.4	83.7	66.7	66.6	68.3	66.9	66.7	68.2	68.5
中学卒就職者	145.5	122.4	100.0	130.3	152.5	139.3	124.7	104.3	88.9
(3) 内県外就職者	59.6	60.0	100.0	130.8	145.1	138.6	124.8	99.5	84.1
内県内就職者	188.5	153.6	100.0	130.0	156.2	139.7	124.7	106.7	91.4
高校卒就職者	287,275	329,628	612,136	649,253	626,065	557,106	700,245	902,826	941,366
(4) 内県外就職者	45,623	55,941	163,589	184,529	171,661	161,678	208,593	251,407	265,823
内県内就職者	241,652	273,687	448,547	464,724	454,404	395,428	491,652	651,419	675,543
高校卒就職者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(5) 内県外就職者	15.9	17.0	26.7	28.4	27.4	29.0	29.8	27.8	28.2
内県内就職者	84.1	83.0	73.3	71.6	72.6	71.0	70.2	72.2	71.8
高校卒就職者	46.9	53.8	100.0	106.1	102.3	91.0	114.4	147.5	153.8
(6) 内県外就職者	27.9	34.2	100.0	112.8	104.9	98.8	127.5	153.7	162.5
内県内就職者	53.9	61.0	100.0	103.6	101.3	88.2	109.6	145.2	150.6

〔資料〕 文部省『学校基本調査』。

表5(1)を見ると、中卒就職者数は昭和37、38、39年に目立って増加し、40年以降減少しているが、これは、主として、ベビー・ブームを中心とする人口学的変動の影響である。問題は、このような供給源全体の移動の中で、県外への流出がどのような影響をうけたかである。表(2)に示されているように県外就職率は30年代後半期には高卒であったが、41、42年と低下を見せている。つまり、中卒就職者数全体の減少とともに、県外就職者数、県内就職者数の双方とも減少したが、減少の程度は、県外就職者においてより大きかったのである。

この現象をどう説明するかは、慎重な検討を経て立言されなければならないが、ここでひとつの仮説を述べる事が許されるとすれば、次のように言えるであろう。すなわち、各府県における中卒労働力に対する需要の中に優劣が存在する。その優劣は、賃金などの客観的条件の他に、労働者の抱く主観的な評価も含まれる。そしてどの府県でも、多かれ少なかれ、地元の中卒労働力にとって魅力ある優良な就業機会が一定量存在するであろう。そのような就業機会は、供給量が減少しても、優先的に充足されるにちがいない。最近の県外就職率の低下は、中卒就職者の供給量全体が減少している中

表6(1) 中卒(上段)・高卒(下段)就職者数

都道府県	昭 28	29	36	37	38	39	40	41	42
全 国	728,944	613,242	500,864	652,400	763,844	697,687	624,731	522,475	445,681
北海道	37,825	33,155	30,809	38,657	43,077	43,244	41,401	36,715	32,692
東 北	93,037	79,387	60,690	79,131	94,580	86,769	85,853	75,566	64,708
北関東	54,496	46,976	38,942	53,428	60,271	51,044	46,636	39,692	34,078
東京圏	91,514	78,560	70,211	88,229	103,362	84,411	76,704	62,410	50,553
北 陸	59,160	49,570	34,987	49,745	57,903	51,339	45,286	35,471	29,429
東 山	54,122	47,265	32,651	38,555	48,379	41,220	35,104	30,318	25,552
中京圏	70,819	58,421	42,712	52,078	63,106	56,051	46,997	37,717	31,803
阪神圏	63,167	50,879	46,103	57,479	72,149	68,838	58,664	47,644	38,725
近 畿	22,344	17,538	11,906	17,320	20,765	19,399	17,011	14,194	11,577
中 国	47,003	37,768	32,915	43,275	46,842	43,159	37,056	30,119	24,570
四 国	37,131	30,433	26,664	36,504	42,374	39,806	33,486	28,851	23,947
九 州	98,326	83,290	72,274	97,999	111,036	112,407	100,533	83,778	78,047
全 国	287,275	329,628	612,136	649,253	629,065	557,106	700,245	902,826	941,366
北海道	15,318	16,801	31,761	33,792	34,477	34,140	39,164	43,932	50,174
東 北	28,859	32,353	55,337	60,116	59,919	54,913	66,217	86,436	93,642
北関東	17,548	19,566	34,011	36,128	34,593	32,018	40,974	51,321	54,372
東京圏	49,814	59,276	117,370	127,414	115,047	99,296	127,308	163,573	158,532
北 陸	17,231	20,394	34,391	36,132	36,035	31,526	42,014	57,105	58,841
東 山	24,275	27,325	43,695	46,147	45,459	39,010	45,176	61,735	62,826
中京圏	20,838	25,089	44,988	47,498	46,508	41,187	50,812	70,992	74,068
阪神圏	31,933	38,669	75,638	78,778	76,873	63,585	78,115	101,768	106,933
近 畿	8,624	9,743	17,326	17,940	16,766	14,074	18,108	24,691	25,622
中 国	26,324	29,842	53,117	55,320	56,082	48,523	63,289	78,552	79,589
四 国	13,294	14,226	28,393	29,088	28,709	24,440	31,964	41,861	43,522
九 州	33,217	36,344	76,109	80,900	80,597	74,394	97,104	120,860	133,245

〔注〕 東北＝青森，岩手，宮城，秋田，山形，福島，北関東＝茨城，栃木，群馬，  
 東京圏＝埼玉，千葉，東京，神奈川，北陸＝新潟，富山，石川，福井，東山＝山梨，長野，静岡，  
 中京圏＝岐阜，愛知，三重，阪神圏＝京都，大阪，兵庫，近畿＝滋賀，奈良，和歌山。

〔資料〕 文部省『学校基本調査』。



表6(2) 中卒(上段)・高卒(下段) 県外就職者(実数)と県外就職率(括弧内)

都道府県	昭 28	29	36	37	38	39	40	41	42
全 国	99,328人 (13.6)%	100,043人 (16.3)%	116,778人 (33.3)%	218,086人 (33.4)%	242,040人 (31.7)%	231,097人 (33.1)%	208,195人 (33.3)%	165,950人 (31.8)%	140,342人 (31.5)%
北海道	106 (0.3)	116 (0.3)	2,554 (8.3)	3,562 (9.2)	3,998 (9.3)	5,127 (11.9)	6,947 (16.8)	5,157 (14.0)	4,822 (14.7)
東 北	13,209 (14.2)	14,202 (17.9)	31,494 (51.9)	40,620 (51.3)	44,608 (47.2)	41,454 (47.8)	40,896 (47.6)	34,458 (45.6)	28,900 (44.7)
北関東	10,364 (19.0)	11,538 (24.6)	14,454 (37.1)	18,976 (35.5)	21,865 (36.3)	18,351 (36.0)	15,978 (34.3)	14,259 (35.9)	11,096 (32.6)
東京圏	7,322 (8.0)	7,897 (10.1)	10,929 (15.6)	14,902 (16.9)	15,106 (14.6)	11,951 (14.2)	10,031 (13.1)	7,804 (12.5)	6,298 (12.5)
北 陸	12,639 (21.4)	11,415 (23.0)	12,309 (35.2)	16,616 (33.4)	18,442 (31.8)	16,162 (31.5)	15,060 (33.3)	11,249 (31.7)	9,357 (31.8)
東 山	12,779 (23.6)	12,580 (26.6)	9,070 (27.8)	9,556 (24.8)	11,084 (22.9)	9,530 (33.1)	7,343 (20.9)	6,187 (20.4)	4,887 (19.1)
中京圏	9,277 (13.1)	8,224 (14.1)	6,823 (16.0)	8,092 (15.5)	10,181 (16.1)	9,572 (17.1)	8,116 (17.3)	6,474 (17.2)	5,325 (16.7)
阪神圏	3,377 (5.3)	2,985 (5.9)	3,536 (7.7)	5,028 (8.7)	5,489 (7.6)	6,249 (9.1)	4,490 (7.7)	3,465 (7.3)	2,896 (7.5)
近 畿	4,720 (21.1)	4,164 (23.7)	4,370 (36.7)	6,341 (36.6)	7,258 (35.0)	6,490 (33.5)	5,347 (31.4)	4,336 (30.5)	3,372 (29.1)
中 国	6,756 (14.4)	7,263 (19.2)	13,912 (42.3)	18,151 (41.9)	19,709 (42.1)	19,024 (44.1)	16,301 (44.0)	12,409 (41.2)	9,656 (39.3)
四 国	6,878 (18.5)	6,879 (22.6)	14,841 (55.7)	19,696 (54.0)	21,715 (51.2)	20,303 (51.0)	17,569 (52.5)	14,531 (50.4)	12,035 (50.3)
九 州	11,901 (12.1)	12,779 (15.3)	42,486 (58.8)	56,546 (57.7)	62,585 (56.4)	66,884 (59.5)	60,117 (59.8)	45,624 (54.5)	41,698 (53.4)
全 国	45,623 (15.9)	55,941 (17.0)	163,589 (26.7)	184,529 (28.4)	171,661 (27.4)	161,678 (29.0)	208,593 (29.8)	251,418 (27.8)	265,823 (28.3)
北海道	190 (1.2)	181 (1.1)	2,837 (8.9)	4,270 (12.6)	3,605 (10.5)	4,395 (12.9)	5,468 (14.0)	5,207 (11.9)	6,710 (13.4)
東 北	5,499 (19.1)	6,963 (21.5)	23,697 (42.8)	27,681 (46.0)	25,160 (42.0)	24,394 (44.4)	29,617 (44.7)	36,024 (41.7)	38,332 (40.9)
北関東	4,117 (23.5)	5,030 (25.7)	12,774 (37.6)	14,114 (39.1)	13,135 (38.0)	12,057 (37.7)	15,521 (37.9)	18,533 (36.1)	18,751 (34.5)
東京圏	5,700 (11.4)	7,248 (12.2)	20,181 (17.2)	22,493 (17.7)	19,677 (17.1)	17,388 (17.5)	23,473 (18.4)	28,388 (17.4)	28,873 (18.2)
北 陸	3,381 (19.6)	4,434 (21.7)	9,437 (27.4)	10,890 (30.1)	10,318 (28.6)	9,299 (29.5)	13,128 (31.2)	16,360 (28.6)	16,985 (28.9)
東 山	5,088 (21.0)	6,261 (22.9)	12,332 (28.2)	13,357 (28.9)	13,209 (29.1)	11,539 (29.6)	13,008 (28.8)	16,003 (25.9)	15,978 (25.4)
中京圏	2,858 (13.7)	3,549 (14.1)	7,683 (17.1)	7,947 (16.7)	7,169 (15.4)	6,858 (16.7)	8,591 (16.9)	11,642 (16.4)	12,892 (17.4)
阪神圏	2,920 (9.1)	4,016 (10.4)	9,252 (12.2)	10,123 (12.9)	9,129 (12.7)	9,524 (15.0)	11,356 (14.5)	13,808 (13.6)	14,063 (13.2)
近 畿	3,243 (37.6)	3,432 (35.2)	7,660 (44.2)	9,037 (50.4)	7,547 (45.0)	6,816 (48.4)	8,485 (46.9)	11,199 (45.4)	11,099 (43.3)
中 国	4,277 (19.9)	4,986 (16.7)	15,917 (30.0)	17,996 (32.5)	17,505 (31.2)	16,400 (33.8)	23,099 (36.5)	26,847 (34.2)	28,166 (35.4)
四 国	2,652 (19.9)	3,237 (22.8)	11,651 (41.0)	12,888 (44.3)	11,977 (41.7)	10,448 (42.7)	14,293 (44.7)	17,360 (41.5)	18,125 (41.6)
九 州	5,698 (17.2)	6,604 (18.2)	30,168 (39.6)	33,733 (41.7)	33,230 (41.2)	32,560 (43.8)	42,554 (43.8)	50,047 (41.4)	55,849 (41.9)

表 6(3) 中卒(上段)・高卒(下段) 県内就職者(実数)と県内就職率(括弧内)

都道府県	昭 28	26	36	37	38	39	40	41	42
全 国	629,616人 (86.4)%	513,199人 (83.7)%	334,086人 (66.7)%	434,314人 (66.6)%	521,804人 (68.3)%	466,590人 (66.9)%	416,536人 (66.7)%	356,525人 (68.2)%	305,339人 (68.5)%
北海道	37,719 (99.7)	33,039 (99.7)	28,255 (91.7)	35,095 (90.8)	39,079 (90.7)	38,117 (88.1)	34,454 (83.2)	31,558 (86.0)	27,870 (85.3)
東 北	79,828 (85.8)	65,185 (82.1)	29,196 (48.1)	38,511 (48.7)	49,972 (52.8)	45,315 (52.2)	44,957 (52.4)	41,108 (54.4)	35,808 (55.3)
北関東	44,132 (81.0)	35,438 (75.4)	24,488 (62.9)	34,452 (64.5)	38,406 (63.7)	32,693 (64.0)	30,658 (65.7)	25,433 (64.1)	22,982 (67.4)
東京圏	84,192 (92.0)	70,663 (89.9)	59,282 (84.4)	73,327 (83.1)	88,256 (85.4)	72,460 (85.8)	66,673 (86.9)	54,606 (87.5)	44,255 (87.5)
北 陸	46,521 (78.6)	38,155 (77.0)	22,678 (64.8)	33,129 (66.6)	39,461 (68.2)	35,177 (68.5)	30,226 (66.7)	24,222 (68.3)	20,072 (68.2)
東 山	41,343 (76.4)	34,685 (73.4)	23,581 (72.2)	38,999 (75.2)	37,295 (77.1)	31,690 (76.9)	27,791 (79.1)	24,131 (79.6)	20,665 (80.9)
中京圏	61,542 (86.9)	50,197 (85.9)	35,889 (84.0)	43,986 (84.5)	52,925 (83.9)	46,479 (82.9)	38,881 (82.7)	31,243 (82.8)	26,478 (83.3)
阪神圏	59,790 (94.7)	47,894 (94.1)	42,567 (92.3)	52,451 (91.3)	66,660 (92.4)	62,589 (90.9)	54,174 (92.3)	44,179 (92.7)	35,829 (92.5)
近 畿	17,624 (78.9)	13,373 (76.3)	7,536 (63.3)	10,979 (63.4)	13,507 (65.0)	12,909 (66.5)	11,664 (68.6)	9,858 (69.5)	8,205 (70.9)
中 国	40,247 (85.6)	30,505 (80.8)	19,003 (57.7)	25,124 (58.1)	27,133 (57.9)	24,135 (55.9)	20,755 (56.0)	17,713 (58.8)	14,914 (60.7)
四 国	30,253 (81.5)	23,554 (77.4)	11,823 (44.3)	16,808 (46.0)	20,659 (48.8)	19,503 (49.0)	15,917 (47.5)	14,320 (49.6)	11,912 (49.7)
九 州	86,425 (87.9)	70,511 (84.7)	29,788 (41.2)	41,453 (42.3)	48,451 (43.6)	45,523 (40.5)	40,416 (40.2)	38,154 (45.5)	36,349 (46.6)
全 国	241,652 (84.1)	273,687 (83.0)	448,547 (73.3)	464,724 (91.6)	454,404 (72.6)	395,428 (71.0)	491,652 (70.2)	651,408 (72.2)	675,543 (71.8)
北海道	15,128 (98.8)	16,620 (98.9)	28,924 (91.1)	29,522 (87.4)	30,872 (89.5)	29,745 (87.1)	33,696 (86.0)	38,725 (88.1)	43,464 (86.6)
東 北	23,360 (80.9)	25,390 (78.5)	31,640 (57.2)	32,435 (54.0)	34,759 (58.0)	30,519 (55.6)	36,600 (55.3)	50,412 (58.3)	55,310 (59.1)
北関東	13,431 (76.5)	14,536 (74.3)	21,237 (62.4)	22,014 (60.9)	21,458 (62.0)	19,961 (62.3)	25,453 (62.1)	32,788 (63.9)	35,621 (65.5)
東京圏	44,114 (88.6)	52,028 (87.8)	97,189 (82.8)	104,921 (82.3)	95,370 (82.9)	81,908 (82.5)	103,835 (81.6)	135,185 (82.6)	129,659 (81.8)
北 陸	13,850 (80.4)	15,960 (78.3)	24,954 (72.6)	25,242 (69.9)	25,717 (71.4)	22,227 (70.5)	28,886 (68.8)	40,745 (71.4)	41,856 (71.1)
東 山	19,187 (79.0)	21,064 (77.1)	31,363 (71.8)	32,790 (71.1)	32,250 (70.9)	27,471 (70.4)	32,168 (71.2)	45,732 (74.1)	46,848 (74.6)
中京圏	17,980 (86.3)	21,540 (85.9)	37,305 (82.9)	39,551 (83.3)	39,339 (84.6)	34,329 (83.3)	42,221 (83.1)	59,350 (83.6)	61,176 (82.6)
阪神圏	29,013 (90.9)	34,653 (89.6)	66,386 (87.8)	68,655 (87.1)	62,744 (87.3)	54,061 (85.0)	66,759 (85.5)	87,960 (86.4)	92,870 (86.8)
近 畿	5,381 (62.4)	6,311 (64.8)	9,666 (55.8)	8,903 (49.6)	9,219 (55.0)	7,258 (51.6)	9,623 (53.1)	13,492 (54.6)	14,523 (56.7)
中 国	22,047 (83.8)	24,856 (83.3)	37,200 (70.0)	37,324 (67.5)	38,577 (68.8)	32,123 (66.2)	40,190 (63.5)	51,705 (65.8)	51,423 (64.6)
四 国	10,642 (80.1)	10,989 (77.2)	16,742 (59.0)	16,200 (55.7)	16,732 (58.3)	13,992 (57.3)	17,671 (55.3)	24,501 (58.5)	25,397 (58.4)
九 州	27,519 (82.8)	29,740 (81.8)	45,941 (60.4)	47,167 (58.3)	47,367 (58.8)	41,834 (56.2)	54,550 (56.2)	70,813 (58.6)	77,396 (58.1)

で、地元のすぐれた就業機会がその一定量を先取りし、県外に送出すべき残余が少なくなったことを意味するのである。

中卒就職者の県外就職率が41年以降低下した事実は、これを地域別に見ても確認できることで(表6(2))、県外就職率のとくに高い東北、中国、四国、九州の各地域でこの事実がみとめられることは、上述の仮説を裏付ける有力な材料であると思われる。

つぎに高卒就職者についてはどうか。中卒就職者数にあらわれたベビー・ブームを中心とする人口学的変動の影響は、当然、高卒就職者数の上にもあらわれるはずであるが、そのピークは40、41、42年にあらわれている。つまり、40年代に入って高卒就職者数は異常な膨張期を迎えたわけで、この条件の下でその県外就職者数がどう変化したかが問題である。表5(4)によると、このとき県外就職者、県内就職者ともに増加しており、県外就職率は横ばいか、あるいはわずかに低下のみである。高卒就職者の場合は、中卒就職者の場合と反対に、供給量は全体として増大しているが、その中でなお県外就職率はわずかながら低下しているのである。もし、高卒就職者の動向が中卒就職者の後を追うとすれば、将来高卒就職者の供給量が減少するという見通しの中で<sup>3)</sup>、彼らの県外就職率は低下するであろうと思われる。

高卒就職者の県外就職率を地域別にみても(表6(2))、40年代に入ってそれが低下のみであることは否定できず、上述の傾向はどの地域にもあてはまるようである。

## 6 あとがき

本稿は、戦後人口移動の変化を分析するための基礎資料を提供することを目的として書かれたものであり、これらの変化を説明すべき経済的・社会的要因の変化には触れていない。そればかりでなく人口変動の類型別分析も、大都市圏・非大都市圏別の大分類がなされたに止まっている。今後の課題としては、さらに地域分類を進め、とくに非大都市圏として一括されたものを適当な方法によって細分類することが必要であると思われる。そうすることによって、本稿の分析で明らかになった諸事実—非大都市圏から大都市圏への流入の鈍化と大都市圏から非大都市圏への流出の増大—の内容をさらに詳しく知ることが出来るはずである。

それらの作業は今後もひきつづき行なわれる予定であり、ここにその一部を印刷に付して大方のご参考に供する次第である。なお、本稿と同様、『住民登録人口移動報告』に基づいて人口移動を分析した資料が本機関誌第107号(昭和43年7月)に掲載されている<sup>4)</sup>。若干は本稿と重複する部分もあるが、合わせ読まれることによって本稿で扱わなかった問題が明らかになるであろう。

3) 労働省の計算によると、中卒・高卒就職者の見通しは次のようになっている。

年次	推計Ⅰ		推計Ⅱ	
	中卒	高卒	中卒	高卒
昭和41. 3	52万	82万	52万	82万
42	44	83	48	96
43	40	81	44	96
44	34	74	40	89
45	30	66	37	80
46	27	62	34	77
47	24	59	33	71
48	21	56	31	69
49	20	55	31	68
50	17	55	28	68

〔資料〕 住楽作『雇用政策の理論と展開』、昭和24年、223ページ。

4) 山口喜一「住民登録人口移動報告に基づく人口の地域間移動の動向」『人口問題研究』第107号、昭和43年7月。

## Recent Trends of Migration in Japan

Yoichi OKAZAKI and Tomi SUDA

Voluminous stream of migration from rural areas to urban areas which was induced by the high economic growth was one of the factors which supported a growth and structural change of the national economy.

Migration of population which occurred steadily along the national economic growth since pre-war period was accelerated by the recent high growth of economy. The annual rate of migration was as low as 5 per cent in 1955-1960, it rose to 7 per cent in 1960-1965. However, rising trend of rate of migration stopped since 1965.

This report intends to analyse these changes of migration rates, particularly the slow-down since 1965. Four categories of migration were investigated, that is, (A) migration within the metropolitan areas, (B) migration from the metropolitan areas to the non-metropolitan areas, (C) migration from the non-metropolitan areas to the metropolitan areas and (D) migration within the non-metropolitan areas.

The following important characteristics were made clear by the above investigation. That is, migrations (A) and (B) increased and still increasing since 1965, migration (C) markedly increased in 1960-1965 but stopped increasing and rather slightly decreasing since 1965, and finally migration (D) is decreasing.

Therefore we can conclude that trends of migration have arrived at a turning point recently. If this conclusion is correct, population redistribution policy and regional development policy should be arranged corresponding to this new trend of migration.